

事業報告

〔 2018年10月1日から
2019年9月30日まで 〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における当社の事業は、「自立し持続可能な地域の実現を目指して」をビジョンとし、その実現に向け事業を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,755,235千円（前期は6,141,074千円）、経常利益は487,415千円（前期は1,185,022千円）、当期純利益は235,152千円（前期は825,318千円）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度において取得した設備投資の総額は、291,029千円であり、主な設備投資はソフトウェアの開発取得に係る177,513千円であります。

また、当事業年度において自動運転電気バスの売却を実施しております。自動運転電気バス等の売却および除却額の当事業年度の総額は、41,824千円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、自己資金のほか金融機関からの借入金をもって充たいたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 7 期 (2018年9月期)	第 8 期 (当事業年度) (2019年9月期)
売 上 高(千円)	6,141,074	5,755,235
経 常 利 益(千円) (▲は損失)	1,185,022	487,415
当 期 純 利 益(千円) (▲は損失)	825,318	235,152
1株当たり当期純利益 (▲は損失) (円)	1,265,544	451,369
総 資 産(千円)	2,523,885	2,925,062

純 資 産(千円)		1,620,954	1,856,586
1株当たり純資産額(円)		3,241,908	3,543,103

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は、2018年11月28日付にて当社主要株主と株式会社チェンジとの間で株式譲渡契約の締結がなされ、株式が譲渡されたことにより、2018年11月30日を結合日として株式会社チェンジの連結子会社となりました。

(4) 対処すべき課題

1. サービス及び市場の安全性、健全性の確保

インターネットサービスの安全性維持に対する社会的要請は年々高まりを見せております。当社は、地方自治体及び寄附者の皆様に対して安全・安心な利用の場を提供するため、サービスの安全性確保を重要課題とし、個人情報保護及び関連法令の遵守に継続的に取り組んで参ります。また、ふるさと納税市場の健全な発展が当社事業の発展に資するとの考えの下、引き続き市場の健全化に努めてまいります。

2. IT戦略・開発技術力の強化

当社の主力事業でありますインターネットサービスにおいては、利用者の利便性の向上を行うことが、競争優位性を確保する重点要素であるという認識の下、スピーディな開発を可能にする技術力向上及び先端技術への積極投資による技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

3. コーポレートガバナンスの強化

コンプライアンスの徹底を重要な課題と考えております。内部管理体制の強化、内部監査、法務、財務、経理等専門性が高く、経験豊富な人材を採用することに加え、社員に対する継続的な啓発活動及び研修活動を行うことで、コンプライアンスの意識向上に徹底して努めて参ります。

4. 人材の確保、育成

新規事業を含めた今後の成長を推進するにあたり、優秀で熱意のある人材を適時に採用することが重要な課題と認識しているため、採用の強化及び従業員が高いモチベーションをもって働ける環境や仕組みの整備・運用を進めてまいります。

(5) 主要な事業内容(2019年9月30日現在)

事業区分	事業内容
パブリテック事業	当事業セグメントは ・ふるさとチョイス関連事業 ・電子感謝券、chiica事業 ・エネルギー事業 ・地方公共団体向けテクノロジー提供サービスを 中心に構成しております。

(6) 主要な営業所(2019年9月30日現在)

本 社	東京都目黒区
支 店	エストニア国タリン市

(注) 2019年7月11日付にてエストニア国にて支店 (TRUSTBANK, Inc. Eesti filiaal) を開設いたしました。

(7) 従 業 員 の 状 況 (2019年9月30日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
57名	6名増加

(注) 従業員数は就業人数 (契約社員、社外から当社への出向者を含む。) であり、パート及びアルバイト等の臨時雇用者、派遣社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年9月30日現在)

該当する事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 株 式 の 現 況

(1) 株 式 の 状 況 (2019年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 15,000株
- ② 発行済株式の総数 1,012株
- ③ 株 主 数 4名
- ④ 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 チ ェ ン ジ	368株	70.2%

(注) 自己株式488株につきましては議決権がない種類株式であり、発行済株式の総数に加えておりますが、持株比率の計算では控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況
該当する事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2019年9月30日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	須 永 珠 代	ふるさとチョイス事業本部長
取 締 役	飯 田 敦	イノベーション事業本部長 兼 経営管理本部担当
取 締 役	福 留 大 士	株式会社チェンジ代表取締役兼執行役員社長
取 締 役	山 田 裕	株式会社チェンジ取締役兼執行役員 CFO
取 締 役	木 澤 真 澄	パブリテック事業本部長
監 査 役	田 中 晴 規	監査役 株式会社チェンジ常勤監査役

(注)

1. 監査役田中晴規氏は、大企業での経営経験を有し、またCFOの経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

2019年3月31日、取締役上村龍文氏が辞任しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役		
監 査 役 (うち社外監査役)		
合 計 (うち社外役員)		

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

事業報告

〔2019年10月1日から
2020年9月30日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における当社の事業は、「自立し持続可能な地域の実現を目指して」をビジョンとし、その実現に向け事業を推進してまいりました。事業の中核となるふるさと納税市場においては、

また新規事業領域においては、エネルギー事業の推進、自治体行政実務の支援を目的としたLoGoシリーズのトライアル利用の促進、Orbの子会社化を含むchiica事業のビジネスモデルの確立等新たな収益基盤の構築を目指した様々な取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,090,627千円（前年は5,755,235千円）、経常利益は3,793,778千円（前期は487,415千円）、当期純利益は2,522,072千円（前期は235,152千円）となりました。

また、当事業年度において取得した設備投資の総額は、469,932千円であり、主な設備投資は

② 設備投資の状況

また、当事業年度においてめいぶつチョイスサービスを終了したことに伴いソフトウェア資産、14,143千円を除却いたしました。

また、当事業年度においてめいぶつチョイスサービスを終了したことに伴いソフトウェア資産、14,143千円を除却いたしました。

③ 資金調達の状況

当事業年度における資金調達は、自己資金のほか金融機関からの借入金をもって充当いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 7 期 (2018年9月期)	第 8 期 (2019年9月期)	第 9 期 (当事業年度) (2020年9月期)
売 上 高(千円)	6,141,074	5,755,235	9,090,627
経 常 利 益(千円) (▲は損失)	1,185,022	487,415	3,793,778

当 期 純 利 益 (▲ は 損 失) (千円)		825, 318	235, 152	2, 522, 072
1株当たり当期純利益 (▲ は 損 失) (円)		1, 265, 544	451, 369	4, 813, 115
総 資 産 (千円)		2, 523, 885	2, 925, 062	8, 884, 257
純 資 産 (千円)		1, 620, 954	1, 856, 586	4, 378, 658
1株当たり純資産額 (円)		3, 241, 908	3, 543, 103	8, 356, 219

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社との関係

当社の親会社は、株式会社チェンジであり、当社の株式368株（持株比率70.2%）を保有しております。

2. 親会社との間の取引に関する事項

当社は親会社との間で、経営指導に関するアドバイザリー契約、パブリテック事業推進のための親会社からの人材受け入れ（出向契約）、及び親会社の販売するテクノロジー関連サービスの利用等を行っております。

これらの取引に当たっては、その条件が一般の取引と同様な条件で行われていること等に留意しております。

また、当社取締役会は、そのような取引条件を把握し、当社の利益を害するものではないことを確認した上で、その妥当性を判断しております。

3. 重要な子会社の状況

当社は、chiica事業の強化を目的とし2020年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社Orbの第三者割当増資を引き受け、連結子会社化しております。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社Orb	197,908千円	71.7%	独自の分散型台帳技術「Orb DLT」の研究開発とその関連Fintechソリューションの提供

(4) 対処すべき課題

1. サービス及び市場の安全性、健全性の確保

インターネットサービスの安全性維持に対する社会的要請は年々高まりを見せております。当社は、地方自治体及び寄付者の皆様に対して安全・安心な利用の場を提供するため、サービスの安全性確保を重要課題とし、個人情報保護法及び関連法令の遵守に継続的に取り組んで参ります。また、ふるさと納税市場の健全な発展が当社事業の発展に資するとの考えの下、引き続き市場の健全化に努めてまいります。

2. IT戦略・開発技術力の強化

当社の主力事業でありますインターネットサービスにおいては、利用者の利便性の向上を行うことが、競争優位性を確保する重点要素であるという認識の下、スピーディな開

発を可能にする技術力向上及び先端技術への積極投資による技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

3. コーポレートガバナンスの強化

リスク管理、コンプライアンスの徹底を重要な課題と考えております。内部管理体制の強化、内部監査、法務、財務、経理、情報セキュリティ等専門性が高く、経験豊富な人材を採用することに加え、社員に対する継続的な啓発活動及び研修活動を行うことで、リスク管理とコンプライアンスの意識向上に徹底して努めて参ります。

4. 労働環境、組織変革期への対応

当社は当事業年度において、多様な能力を持った優秀な人材の積極採用に注力し、結果55名の人員増加となりました。今後は事業展開をより強く推し進めるための中核人材の育成、当社の企業カルチャーと企業ミッションが浸透したより強い経営基盤の構築を目指し、人材教育や組織風土の再醸成に取り組んでまいります。また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延以降、ビジネス様式や労働環境が急激に変化している中、事業継続の観点よりリモートワークを中心とした働きやすく且つ生産性の高い労働環境への変革を目指し、働き方改革に取り組んでまいります。

5. 新規事業の成長

主力事業であるふるさと納税事業（ふるさとチョイス）は、引き続き収益が伸長しておりますが、法令の改正等による事業縮小のリスクを内包しています。より安定した収益基盤の構築とミッションの実現に向け、ふるさとチョイスに次ぐ新規事業への積極投資を引き続き行ってまいります。

(5) 主要な事業内容（2020年9月30日現在）

事業区分	事業内容
パブリテック事業	当事業セグメントは ・ふるさとチョイス関連事業 ・chiica事業 ・エネルギー事業 ・地方公共団体向けテクノロジー提供サービス を中心に構成しております。

(6) 主要な営業所（2020年9月30日現在）

本 社	東京都目黒区
支 店	北海道札幌市
支 店	エストニア国タリン市

（注）2019年10月1日付にて北海道札幌市にて同エリアの営業強化を目的とした支店（トラストバンク北海道）を開設いたしました。

(7) 従業員の状況（2020年9月30日現在）

従業員数	前 期 末 比 増 減
112名	55名増加

（注）従業員数は就業人数（契約社員、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及びアルバイト等の臨時雇用者、派遣社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（2020年9月30日現在）

該当する事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は2020年10月8日を効力発生日とし、株式会社チェンジの株式交換完全子会社となります。

2. 株式の現況

(1) 株式の状況（2020年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 10,000株
- ② 発行済株式の総数 524株
- ③ 株主数 3名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社チェンジ	368株	70.2%

⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、2020年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、2020年8月12日付にて自己株式488株（甲種類株式）を消却しております。

3. 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2020年9月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	川村 憲一	株式会社orb取締役
取締役	木澤 真澄	当社新規事業本部 本部長代理 当社パブリテック事業部長
取締役	福留 大士	当社新規事業本部 本部長 当社Chiica事業部長 株式会社チェンジ代表取締役兼執行役員社長 株式会社orb取締役
取締役	山田 裕	株式会社チェンジ取締役兼執行役員 CFO
取締役	保田 隆明	神戸大学大学院経営学研究科准教授 株式会社マイネット社外取締役監査等委員
監査役	田中 晴規	監査役 株式会社チェンジ常勤監査役

(注)

1. 取締役保田隆明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田中晴規氏は、大企業での経営経験を有し、またCFOの経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

2020年1月1日取締役須永珠代氏、2020年1月31日取締役飯田敦氏がそれぞれ辞任しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)		
監査役 (うち社外監査役)		
合 計 (うち社外役員)		

(注) 支給額には、次の金額を含めて記載しております。

1. [REDACTED]
 2. [REDACTED]
- [REDACTED]
- [REDACTED]

(4) 社外役員に関する事項

会社における 地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	重 要 な 兼 職 先 と 当 社 の 関 係
社 外 取 締 役	保 田 隆 明	神戸大学大学院経営学研究科准教授 株式会社マイネット社外取締役監査 等委員	いずれも重要な取引 その他の関係はありません。